



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本エアテック株式会社  
コード番号 6291 URL <https://www.airtech.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 直樹 TEL 03 (3872) 9192  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	9,854	△6.4	849	27.6	1,256	28.7	900	28.5
2023年12月期第3四半期	10,524	9.0	665	△20.8	976	△14.9	701	△17.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	86.65	—
2023年12月期第3四半期	67.94	67.87

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	18,574	14,441	77.7	1,385.53
2023年12月期	19,589	14,107	72.0	1,360.01

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 14,441百万円 2023年12月期 14,098百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△1.1	930	31.5	1,310	29.7	940	28.4	90.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	10,538,420株	2023年12月期	10,508,450株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	115,137株	2023年12月期	142,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	10,396,150株	2023年12月期3Q	10,321,576株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

[期中レビュー報告書]

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や株高等を背景に、個人消費は緩やかに回復しております。また、高水準の収益を背景とした企業の設備投資は増加基調を継続しており、内需主導の緩やかな景気回復が続いております。世界経済におきましては、資源価格の高騰及び金融引き締め政策の継続やウクライナ及び中東情勢の地政学的リスクによる影響に加え、米国大統領選挙後の新政権による政策がもたらす影響などが懸念され、先行きにつきましては引き続き動向を注視する必要があります。

このような社会情勢及び事業環境の中、当社は「きれいな空気で、未来を支える。」というパーパスを掲げ、半導体や電子部品、医療や製薬そして食料品等あらゆるものを安心して供給するための清浄な空気環境を支えつつ、脱炭素社会にも貢献するよう省エネルギー化を推進しております。また、当事業年度は「中期経営計画(2024年度～2028年度)」の初年度であり、業績拡大及び企業価値向上に向けて積極的な人的資本投資による会社の基盤づくりを進めるとともに、工場設備投資を積極的に推進しております。今後、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を推進し、高いガバナンス水準の維持とともに持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。なお、詳細につきましては当社ホームページのIRサイトをご参照ください。

当社における事業環境は、2026年に向けて半導体増産計画による半導体、関連する製造装置メーカーの工場新設及び製造設備への投資等の計画が継続している他、自動車関連企業及び電子工業分野各社の設備投資拡大の動きが継続しております。一方、バイオリジカル分野においても、製薬分野の工場・研究施設及び感染症研究分野・再生医療分野の細胞加工用クリーンルームへの設備投資が堅調です。

営業面におきましては、販売代理店向けの製品説明会をウェビナー方式にて6月20日に実施し、全国各地の多数の電子及びバイオリジカル各分野の代理店へ配信しました。また、展示会については、「FOOMA JAPAN 2024(6月)」及び「第26回 インターフェックスWeek 東京(6月)」に出展し、新製品及び細胞加工用クリーンルームを紹介し、今後は「SEMICON Japan 2024(12月)」にも出展いたします。さらに、営業及びサービスの拡充に向け、新規に北海道札幌市への新たな拠点作りに着手しております。

生産面におきましては、生産効率向上を最優先課題として取り組んでおります。伊勢崎工場への板金加工設備の増強を進めており、11月より稼働予定です。さらに、倉庫機能を主とした草加多目的センター(埼玉県草加市、3階建、延べ床面積2,520㎡、ZEB Ready仕様)の建設も順調であり本年11月竣工の予定です。また、脱炭素に向けた取り組みの一環である越谷工場への太陽光発電・蓄電池設備設置工事は本年6月に完了しております。

福利厚生面におきましては、2024年3月28日の発行決議による従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての新株式の発行に伴い、6月21日に14,370株の発行を完了しました。

製品別の販売状況は、「エアーシャワー」、「パスボックス」等が増加しました。また、「クリーンルーム」、「SS-MAC」、「安全キャビネット」、「クリーンパーティション」等は減少しました。

収益面におきましては、売上高は減少したものの価格改定、原価低減の各種取り組みの対策により利益率が改善し、前年同期比で減収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高98億54百万円(前年同期比6.4%減)、営業利益8億49百万円(同27.6%増)、経常利益12億56百万円(同28.7%増)、四半期純利益は9億円(同28.5%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は185億74百万円と前事業年度末に比べ10億14百万円(5.2%)の減少となりました。

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

#### (資産)

流動資産は122億12百万円であり、前事業年度末に比べ15億42百万円(11.2%)の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金20億91百万円の減少、電子記録債権1億43百万円の増加及び棚卸資産4億27百万円の増加となります。なお、現金及び預金の減少は取引先への支払サイト短縮の影響等によります。

固定資産は63億62百万円であり、前事業年度末に比べ5億27百万円(9.0%)の増加となりました。主な内訳は、草加多目的センター等に対する有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定5億79百万円の増加となります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は41億33百万円であり、前事業年度末に比べ13億48百万円(24.6%)の減少となりました。

流動負債は34億58百万円であり、前事業年度末に比べ12億32百万円(26.3%)の減少となりました。主な内訳は、電子記録債務14億46百万円の減少、未払法人税等1億69百万円の増加となります。なお、電子記録債務の減少は取引先への支払サイト短縮の影響等によります。

固定負債は6億74百万円であり、前事業年度末に比べ1億15百万円(14.6%)の減少となりました。主な内訳

は、長期借入金71百万円の減少及び退職給付引当金46百万円の減少となります。

(純資産)

純資産は144億41百万円であり、前事業年度末に比べ3億34百万円(2.4%)の増加となりました。主な内訳は、配当金6億26百万円の利益処分による減少及び四半期純利益9億円の計上による増加となります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、現時点では2024年8月8日に発表した内容に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,388,660	3,296,983
受取手形、売掛金及び契約資産	4,221,556	4,207,056
電子記録債権	1,360,882	1,503,955
有価証券	651	651
商品及び製品	1,324,225	1,607,549
仕掛品	568,747	607,025
原材料及び貯蔵品	851,361	956,970
その他	40,726	34,661
貸倒引当金	△1,838	△2,033
流動資産合計	13,754,972	12,212,820
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,507,950	2,507,950
その他	2,295,907	2,811,404
有形固定資産合計	4,803,857	5,319,354
無形固定資産	44,069	34,487
投資その他の資産		
その他	986,607	1,008,342
貸倒引当金	△117	△121
投資その他の資産合計	986,489	1,008,220
固定資産合計	5,834,416	6,362,063
資産合計	19,589,389	18,574,883
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,229	627,751
電子記録債務	2,437,507	991,128
短期借入金	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	54,264	54,264
未払法人税等	97,000	266,087
製品保証引当金	17,184	13,295
賞与引当金	105,371	260,969
受注損失引当金	21,508	15,870
その他	850,086	948,829
流動負債合計	4,691,151	3,458,195
固定負債		
長期借入金	203,551	132,463
退職給付引当金	561,409	514,865
その他	25,580	27,608
固定負債合計	790,541	674,937
負債合計	5,481,692	4,133,132

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,233	2,133,951
資本剰余金	2,164,427	2,182,138
利益剰余金	9,942,495	10,216,642
自己株式	△138,116	△103,032
株主資本合計	14,085,040	14,429,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,067	12,051
評価・換算差額等合計	13,067	12,051
新株予約権	9,589	—
純資産合計	14,107,697	14,441,751
負債純資産合計	19,589,389	18,574,883

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,524,600	9,854,511
売上原価	8,077,423	7,272,238
売上総利益	2,447,177	2,582,273
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	351,543	317,698
役員報酬	55,310	55,466
給料	414,104	464,601
貸倒引当金繰入額	2,205	199
賞与引当金繰入額	72,868	73,535
退職給付費用	22,883	21,204
製品保証引当金繰入額	25,645	△3,889
その他	837,094	804,274
販売費及び一般管理費合計	1,781,656	1,733,091
営業利益	665,521	849,182
営業外収益		
受取利息	640	3,767
受取配当金	245,642	397,562
その他	76,422	38,105
営業外収益合計	322,705	439,436
営業外費用		
支払利息	1,213	1,286
外国源泉税	8,341	26,112
その他	2,546	4,812
営業外費用合計	12,101	32,212
経常利益	976,125	1,256,405
特別利益		
新株予約権戻入益	8,309	6,393
特別利益合計	8,309	6,393
税引前四半期純利益	984,435	1,262,799
法人税、住民税及び事業税	324,810	388,018
法人税等調整額	△41,624	△26,063
法人税等合計	283,185	361,954
四半期純利益	701,249	900,844



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社は、クリーンエアーシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	137,117千円	148,331千円

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2024年11月13日開催の取締役会において、下記のとおり新工場の建設を決議いたしました。

## 1. 目的

標準品生産ラインの移設による生産性の向上及び売上増加を図るため。また、群馬県伊勢崎市近辺の賃借倉庫縮小・集約及び工場と倉庫間の輸送効率改善による、保管費用及び輸送費用を削減するため。

## 2. 新工場の概要

- (1) 名称 赤城スマートファクトリー第2工場（仮称）
- (2) 所在地 群馬県桐生市新里町小林691-1（赤城スマートファクトリー用地内）
- (3) 延べ床面積 8,680㎡（2,630坪）2階建
- (4) 投資予定額 16億円（予定）
- (5) 着工時期 2025年9月（予定）
- (6) 完成時期 2026年12月（予定）

## 3. 今後の見通し

当該設備投資が当期（2024年12月期）の業績に与える影響はありません。

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充並びに資本効率の向上を図るため。

## 2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 450,000株（上限）  
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：4.32%）
- (3) 株式の取得価額の総額 600,000,000円（上限）
- (4) 取得期間 2024年11月14日から2025年3月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付及び取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付（予定）

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

日本エアートック株式会社  
取締役会 御中

監査法人アンビシャス  
東京都台東区

代表社員 公認会計士 今津 邦博  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 昭仁  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本エアートック株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第52期事業年度の第3四半期会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める

記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。